

韓中日国際学術シンポジウム「東アジアにおける『文化的アイデンティティ』の形成と3ヵ国連携強化の方策を探る」の総括と提言

洪, 潤植
九州大学特任教授 | 韓国・東国大学校日本学研究所長

<https://doi.org/10.15017/14070>

出版情報 : 九州大学アジア総合政策センター紀要. 3, pp.1-7, 2009-03-31. Kyushu University Asia Center
バージョン :
権利関係 :

韓中日国際学術シンポジウム 「東アジアにおける『文化的アイデンティティ』の形成と 3カ国連携強化の方策を探る」の総括と提言¹

洪 潤植

(韓国・東国大学校日本学研究所長、九州大学特任教授)

1. 経緯と展望

韓国、中国、日本の3カ国は、昔から、まさに一衣帯水のように緊密な関係を築いてきた。それにもかかわらず、歴史認識の違いや度を越したナショナリズムにとらわれ、自分の民族の優越ばかりを主張してきた。その結果、お互いにとって不利益となる関係が続いている。

ここで韓中日の3カ国が対立ではなく融合をはかることは、東アジアの発展にとって大きな助けになるだけでなく、グローバル社会に進む近道を見つけることではないだろうか。そうした問題意識のもと、日本の九州大学アジア総合政策センターと韓国の東国大学校および中国社会科学院の代表が集まり、「東アジアにおける『文化的アイデンティティ』の形成と3カ国連携強化の方策」を探ることで合意し、2007年2月に九州大学において第1回シンポジウムが開催され、大きな成果をおさめた。

その成果を土台として、この度、韓国の東国大学校では韓中日3カ国の研究者46名の参加を得て、第2回シンポジウムを2007年11月15、16日の両日にわたって開催した。前回よりも深く、より具体的に連携強化方を議論できたと考える。シンポジウムの形式は、韓中日3カ国がそれぞれ基調講演をし、基調講演で出された共通認識をもとに5つの分科会に分かれ、越境する文化、医療・生命倫理、経済・産業連携、高齢化の進展と家族・社会、環境問題という、市民の生活に身近な問題を解決するための方策を探る論議を行った。その概要は次のとおりである。

2. 基調講演

韓中日の3カ国の基調講演者は問題を解決する方策を、「円融」²の文化を作ることに焦点を置いた。そして、円融という共通点への到達を目的とするが、そこには相互の違いを容認するという前提がなければ意味がないということを確認させてくれた。結局、いざこざもお互いの差異を認めないから生ずるのである。すなわち、融合とは対立を解消させることである。「和而不同」という東アジア共通の用語はこれをよく表しており、和諍の精神はより具体的な思想を盛り込んでいる。そしてこれは多様性を活かしていくといった意味を持つことから、今日のグローバル世界が要求する価値でもある。すなわち関係性の設定、共存の原理を導き出すということだ。

中国が今日のような急成長を成し得たことも、社会主義体制と市場経済体制という相反する2つの体制が融合した結果であるということは言うまでもない。一方で、市場経済社会において、経済成長と社会福祉が融合できれば、健全な社会を作り上げることができるということも、同じ原理であろう。

しかしながら、このような融合による文化というものは政治や経済的な利害関係によって安易に対立に発展するため、より豊かな文化をもってさらなる疎通をはからなければならない。そうすればさらに大きな円融文化が形成され、相互協力の方策を作り上げられるということである。

以上のように、中国の「和解」、日本の「和」、韓国の「和諍」で表すことができる円融の文化が東アジア文化のアイデンティティを形成する

1 2007年11月15日～16日に韓国・東国大学校で開催された第2回韓中日シンポジウムの最後に「提言」として行われたものである。

2 仏教用語で、生きとし生けるもの、ありとあらゆるものは、それぞれ個性を發揮しつつ、相互に融和し、完全円満な仏の世界を形成していることを表す。

上で大切な要因になるということが確認された。そしてこの東アジア文化のアイデンティティの考えをベースにして、韓中日3カ国が直面している問題に対し、5分科会がそれぞれ解決・協力方を模索した。

基調講演の要旨

1) 蔣立峰・中国社会科学院日本研究所長

韓中日の経済的連携が強くなっている今、3カ国は利益共同体と称されている。その文化的基礎を強化することは共同体を前進させる上で重要なアプローチである。今後、韓中日で文化交流をより発展させるためには、双方に効果がある措置や相互尊重、他者から学ぶといった努力を共同で続けていくことが必要であることを訴えた。一方で、政府間の交流のみならず、強固な民間の交流によって相互尊重が可能になるという観点から、民間交流を一層強化するための方を提示する。

2) 丸山孝一・九州大学名誉教授

韓中日の相互理解のためには、お互いの共通点とともに相違点を認識しておくことが大切である。韓中日の文化には、仏教や漢字のように共通に受け入れられたものと、音楽などのように独自性を保っているものがある。共通性でいえば、アメリカのアジア系移民の現地調査から、東アジア出身者の格別な勤勉性の背景には、儒教の基本理念のひとつである「孝」の観念が強く存在していることがあげられる。しかし、その一方で儒教的社会は勤勉を通じて競争社会を生み出し、格差を拡大するという共通の課題を抱えているのが韓中日の現状である。このような課題の探求と解決のために3カ国間の情報交換や相互協力が行なわれれば、東アジアコミュニティの構成員としてのアイデンティティを形成できるのではないだろうか。

3) 李御寧・前韓国文化部長官

韓国文化は融合の文化としての特徴を歴史的に形成、維持してきた。それは中国の大陸文化と日本の海洋文化を同時に融合した半島文化として形成されてきたものであり、2つの要素を融合した不思議な力が備わっている。それゆえ、今後韓国は日本と中国という海洋対大陸という

文明の摩擦を回避して調和をしていく仲立ちをすることができる可能性を持っている。しかし、それを政治経済問題としてだけ解決しようと思えばかえって対立しやすくなる。むしろ韓国はその豊かな文化をもって相互理解を促進しなければならない。

3. 分科会

1) 第1分科会 - 越境する文化

第一分科会では、ポップカルチャーが韓中日の相互イメージ形成に果たす役割が強調され、お互いの信頼醸成に向けて、政治的な動きのある政府の事業とは別の形で、研究者や市民レベルの韓中日の文化対話及び交流が重要であるという認識で意見が一致した。また、韓中日において漫画・映画・テレビドラマなど幅広い分野において新たな文化協力や提携方法などについて積極的な提言がなされた。

韓国の映画評論家の崔光熙氏は、日本におけるここ数年間の韓流ブームは日本国内において韓国映画が文化ブランドのひとつとして根付くための潜在力を植えつけた、と指摘。一方で、最近ではむしろ日本の小説、テレビドラマなどのコンテンツを活発に取り入れている韓国映画界の傾向に触れ、文化は異質なものも含めて相互交流をしながら持続的に拡大しているとした。

また、韓国の金世勳教授は、文化事業が国家の経済力を高めるための戦略事業になっている現状を指摘し、韓中日はお互いに消耗戦を繰り返すよりも協力して優秀な文化コンテンツを創造しなければならない、と提言した。

一方、早稲田大学の岩淵功一教授は、大衆文化を政治的、経済的な国家利益のために利用する動きは警戒しなければならないし、大衆レベルでの真の文化交流の拡大のために、共同調査や教育実践など汎アジア的文化対話の制度化を提言した。

九州大学の小川玲子准教授は、日本における韓流をジェンダーの視点から分析、同じ女性でも日本人と在日コリアンの間には映画の受容のあり方に違いがみられると指摘し、韓流は日本における韓国のイメージ形成や市民社会の育成に寄与している、と現地調査を通して指摘した。

中国社会科学院の丁英順教授は、歴史認識の問題をめぐる3カ国の摩擦、貿易面での摩擦が

文化交流に影を落としていることを指摘して、民族主義的な誤解を払拭する努力の必要性を訴えた。

中国社会科学院の楊曾文教授は、越境する大衆文化の背景にある3カ国の基底文化に焦点をあて、仏教の教えに着目、平和維持や融化の力を強調した。同じく社会科学院の高洪教授は、韓中日の3カ国の世論調査を通して、日本では韓国や中国に対する印象は比較的良好であるのに対し、中国・韓国における日本への信頼感や印象は全般的に悪い現状を指摘し、対日イメージ形成上、ポップカルチャーが重要な要因になっている実情を踏まえ、民衆レベルの文化交流の大切さを強調した。

以上、越境する文化の問題は、多様性の展開とその関係性の維持、共生、円融の原理に立ち、今後3カ国の緊密な協力が必要であるということを確認した。

2) 第2分科会 - 医療・生命倫理

九州大学の杉谷篤准教授は韓中日3カ国の臓器移植について現在の状況を調査した資料を通して、儒教文化圏においての韓中日3カ国での臓器移植について法的な整備が進行しているが、西欧とは違い臓器移植の件数がきわめて少なく、その背景には東洋圏の独特の死生観があると指摘し、臓器移植待機患者数の増加や非合法的海外移植の弊害を考えると、どのようなアクションが必要か、そのために東アジアの人々の死を受け入れる要因（法律、宗教、倫理）の調査・分析、西洋との比較、他人を愛する心情（愛他主義）の育成などが必要であり、アジア的な死生観を生かした臓器提供のために、愛する人が他人の中に生きていこうとされるように発想の転換を図っていくことを提案した。

ソウル大学の金玉珠教授は幹細胞研究の倫理的問題と関連法令の制定について現況を報告し、2005年の黄禹錫教授の幹細胞操作事件は韓国の研究倫理史に泥を塗った事件であったと指摘した。事件以後、韓国では人間の尊厳の損傷と韓国生命科学に対する国際社会の不信などを回復するための努力をしているとし、2007年3月生殖細胞管理法を制定し、細胞の採取寄贈と受贈廃棄等についての事項が規定され、同年10月現在、生命倫理法の全面改訂案を制定しているが、

社会的な合意を導き出すことは困難な状況にあるということから、このような状況下において倫理性と社会的責任について韓中日の3カ国の共通的研究と協力が必要であると申し入れた。

一方、北京大学の丛亚丽教授は3、4年前から提起されている医学分野の専門性についての問題を提起し、医学専門性の意味、医師・患者の力関係、理解・知識の差、自己規制などに関するアンケート調査結果を発表したが、医学の専門性を阻害する要因として不公平な配分体系、政治的な権力介入、不正な社会環境などがあげられ、医学専門性を高めるためには専門的な教育と訓練体系の確立が必要で、医師協会の機能を強化する必要があると指摘した。そして韓中日3カ国の医師たちが共同で努力と協力をしていく必要があると提案した。

梨花女子大の權卜揆教授は異種移植の倫理性と社会的合意について報告し、異種移植は動物の臓器や組織を人間に移植するものとして生命倫理においてだけでなく技術的にもまだ問題があると指摘、これについて社会的合意を得る必要性が提言された。

中国社会科学院の王延光教授は、中国での出生人口における性別比率の均衡がとれておらず、これに関わる社会、文化、思想的な原因を指摘するとともにその対策の必要性を提言した。生命倫理分野においては韓中日3カ国はお互いに共通の文化的背景や類似した関心事をもっていることが確認され、これは東アジア3カ国が解決しなければならない課題であり、このために3カ国間の緊密な協力が必要であると提言した。

九州大学の丸山マサ美講師は、1973年に腎臓透析を日本で初めて導入した藤見惺教授へのインタビューを通して、治療を拒否する患者に対する医師の態度、先端医療の導入と関連して患者の選択と医師の倫理観、医療資源の分配と価値について問題提起をし、患者の意見を尊重することが最も大切なことであると指摘し、これに関連して韓中日の3カ国が東アジア圏における生命倫理チームを構成していくべき、と提案した。

3) 第3分科会 - 経済・産業連携

第3分科会「経済・産業連携」においては、日本、韓国は1990年代初期・末期においてそれ

それが経験した経済危機をどのようにして乗り越えたかを検証し、現在、経済成長が続いている中国において「危機」の兆候はないのだろうか、万が一あるとしたら、東北アジア全体に視野を広げて、相互協力・連携をして乗り越える道はないのだろうか、また国境を越えて結集した産業の供給連鎖 (Supply Chain Linkage) の相互補完関係を発展させて、危機を回避する共通の目標や価値観を探することはできないか、これらに関する問題意識から発表や議論を進行した。

まずは、韓国の淑明女子大学の李永燮教授は、「アジア通貨単位の特徴と展望」という題目で、東アジアの経済統合を促す通貨に関して、アジア共通通貨 (RCU) の可能性をシミュレーションした。

次に、嶺南大学の白権鎬教授が、「在中韓国系外資企業の現地化戦略研究」という題目で、中国企業の成功の鍵を握る韓国企業の「現地化」問題を、戦略面・管理面から分類した。企業へのアンケート結果をもとに効果的で望ましい「現地化」の姿を実証・検証したものであった。

3番目に登場した久留米大学の永池克明教授は、「90年代の経済・金融危機後の東アジアの経済発展とグローバル化 - その教訓と展望」という題目で報告した。このセクションでは、日本・韓国における90年代の経済不況からの脱出として「グローバル化」が果たした役割及びグローバル化がもたらした国際分業の結果である「世界の工場」中国のさまざまな課題を、韓中日が共通課題として議論することの重要性について語った。

4番目として、韓国開発研究院 (KDI) の金俊経博士からは、「韓中間の貿易、直接投資及び経済依存症」に関する発表がなされた。金博士はこの発表で、最近10年間における韓中の貿易投資の姿は大幅に変わり、サムソン電子など一部を除いた韓国企業の競争力は Nutcracker 状態 (価格競争力のある中国企業と技術のある日本企業の間にある状態) であり、弱くなってきていると指摘し、硬直した教育や技術のあり方からの脱却が必要であるとした。

5番目として、九州大学の国吉澄夫教授は、「アジアのビジネス連携と人材輩出 - エレクトロニクス産業における中国企業の課題と対応」

という題目で、中国を舞台に世界の企業の競争が激化しているが、同時に中国との協調も進んでいると指摘し、そのとき必要な共通の価値観で地域に貢献する姿勢や創造的な人材育成努力の重要性を強調した。

6番目に、中国社会科学院の張季風教授は「韓日両国の経験に基づく中国地域間の格差と地域開発政策の考察」という題目で、地域開発における日韓の成功や課題を分析し、中国が現在政策として進行している東北地方の開発など、格差是正にむけた望ましい地域開発についての教訓を提言した。

最後に、中国社会科学院の丁敏副教授は、「東北アジアのエネルギー問題を通じた韓中日協力案の考察」と題し、中国のエネルギー消費の現状を分析し、その原因は中国だけでなく、「世界の工場」化に深く関係している日本や韓国も解決する上で協力する重要性を強調した。

以上のような発表とその後の論議から、以下のような提言をした。

日本と韓国はバブル崩壊・97年経済危機からの再建過程にあり、経済のグローバル化をよりいっそう推進することで、不況からの脱出を始めた。この時に重要な役割を果たしたのが、中国の台頭である。日韓多国籍企業や欧米企業は、中国を国際分業のなかで重要な生産拠点として位置づけていたし、グローバルな工程分業体制を整備し、東アジア全体の国際競争力強化と相互補完関係をつくりだした。また、結果的に、中国経済に急速な経済成長と社会発展、多くの富をもたらしたのも事実である。だが、中国のこの急成長は同時に、影の部分として貧富の格差の拡大や、エネルギーの過剰消費、環境破壊、通貨の不安定、食の安全、工業製品の模造品の問題を引き起こしたということをおぼろげに忘れてはならない。問題解決について中国政府は「和諧社会」建設に向かって積極的な政策を数多く手がけてはいるが、もはや一国の力だけでは解決できない問題も多い。東アジア全体が共に知恵を出し合って、解決を支援していくものも多くなってきた。たとえば、環境破壊問題に関しては、経験と積み上げられた技術をもつ日本の経験や協力が役に立ち、食の安全や知的財産問題の解決には、すべての国が問題意識を共有し、共同で情報システムを構築していくこと

が重要なことである。

いくつか共同で推進していかなければならない作業テーマのうち、今回のシンポジウムの提言の中からは、エネルギー節減、地域開発、企業連携、事業の現地化、人材育成、知的財産権の保護などの重要性が強調された。次のシンポジウムでは一層問題意識を高め、理想的な技術協力の実現、中国における企業の社会的責任(CSR)、ビジネス人材育成に関して、細分化された論議を展開することを共通認識とした。

4) 第4分科会 - 高齢化の進展と家族・社会

経済的に豊かになるために韓中日の3カ国が採った戦略は、家族計画を考えた低出産化と地域開発における都市化であり、この2点が共通している。その結果が少子高齢化と地方の疲弊である。経済的に豊かになってから高齢化となったのか、豊かになる前に高齢化となったのかという差はあるにせよ、低出産高齢化社会が伝統的な家族や地域の現状に大きな変化をもたらしていることは間違いない事実である。

転換期の中国家庭問題を発表した胡澎教授は、現代中国の家族問題の特徴を 家族数の急激な減少、市民の消費生活・経済生活の上昇、夫婦関係における平等主義の傾向と離婚率の増加、子女教育問題の表面化と欠損家族、青少年による非行の増加、高齢者問題の深刻化であると紹介した。

中国農村地域における老人扶養について発表した王偉教授、(中国社会科学院)は、中国の老人扶養の伝統を紹介し、現在の扶養方式を同居扶養、半同居扶養、順番制式扶養、別居扶養とに分類し、このような扶養類型の決定に影響を及ぼす要因を経済的状況と住居環境が非常に重要であること、またこのような扶養類型は全社会的な規範の制約を受けるが、地域文化の影響を受けて各地域によって扶養様式に対する評価が変わっていくこと、このため中国は、こうした家族や地域社会の変化に対応できる共生社会、和諧社会を構築するという共通の課題に直面していることを指摘した。同氏は、以前は韓中日3カ国は、例えば、「孝道」という倫理意識によりこの問題に奉公してきたが、現在、韓日両国は社会保険システムの導入によって専門施設や人的サービスの提供を受ける時代

に突入しており、中国においてもこのような制度の導入が必要であるということを提言した。

韓国保険社会研究院の鮮于恵・老人福祉チーム長は、韓国の人口社会的環境の変化、高齢者人口の変化と老後の生活費の増加、老人福祉欲求の増大と社会的保護の要求の増大、社会的活動への参加要求の増大、人口社会的変化に伴う政府の対応などを提示し、高齢者が一生の生活において依存的にならないように自立性を回復できるようにすれば、健康な高齢化社会を導いていくことができるであろうと提言した。

日本仏教大学の朴光駿教授は、東アジア文化と家族責任主義をベースとして、日中韓に儒教的福利国家、儒教資本主義傾向があることなどを指摘することはできるが、これは東アジア文化のなかで社会福祉の発展に直・間接的に大きな影響を与えており、家族責任主義と知識と学習教育を重視する態度に注目した。そしてこの2つの文化は社会福祉の発展と同時に抑制という、相互に相反した方向で社会福祉に影響を及ぼしていると判断し、この効率的な運営の必要性を提言した。

九州大学の安立清史准教授は、高齢化問題の解決方法として大規模な特別養護老人ホームにおいて勤務経験のある少数の介護福祉士らが、施設における業務の質に絶望して、新たにはじめた実験的なサービスとしての宅老所を日本で実施している事例を紹介し、これを東アジア国家が応用していく必要があると提言した。

一方で、山口県立大学の小川全夫教授は、日本社会の少子高齢化、都市化の脅威を指摘し、産業社会における多重消費社会そして福祉社会への正しい模索と方向付けが必要だと指摘した。

以上高齢化分科会において提示された問題点と今後の対策についての提案を要約してみると、次のようになる。

(1) 共通認識の問題

少子化及び高齢化の急速な進行、家族の構造及び関係、扶養様式の変化、生活と健康問題が共通の問題として浮かび上がり、これが雇用不安の増大、貧富の格差の拡大などにも影響しているとの共通の認識が得られた。

韓中日3カ国は家族共同体の変質という

共通の問題を抱えているが、高齢化社会における東アジアの家族共同体がもつ経済・社会機能の肯定的な面を見出し、効果的な東アジアモデルを追及していく必要性を確認した。

(2) 韓中日共通の努力方案

高齢化に直面する東アジアの問題と特質を反映するモデルの模索として、非公式の支援政策を開発すること。長期療養制度はこのようなモデルにおいて最も機能する領域。

少子化及び高齢化に対応する戦略の模索を続ける必要。夫婦協力の家庭、家族や地域共同体的な児童養育及び老人扶養の努力、例えば、中国の学習型家庭運動、日本の宅老所など。

高齢者が経済社会活動に参加できる社会的な雰囲気づくり及び政策の開発。

韓中日共同研究チームの構築を通して継続的な研究を行なうこと。日韓の既存の制度や改革と中国式社会制度開発の研究が必要。

5) 第5分科会 - 環境問題

環境分科会では、東アジアに位置する韓中日が共に直面している現在の地球的、地域的な環境問題を核心的に論議した。

九州大学の柳哲雄教授は、特に東アジアの海洋・大気環境の変動に注目し、光化学スモッグの発生、ガス田の開発、クラゲの大量発生、海洋汚染、黄砂、オゾンホール発生による地域的な変化、台風経路の変化問題など、この地域の最近の環境変化と国家間の対立の要因になっている問題を解決するため、地域内の協力方案が必要とした。

中国の彭應登教授（北京市環境保護科学研究院）と王凱軍教授（同上）は、中国都市部における大気汚染はヨーロッパやアメリカの大都市と比べて深刻であるが、その重要な原因は燃料消費と工場車両の土埃などであるが、その中でも都市建設による大量の荒地や都市周辺の生態環境の悪化した土地からの埃が最も大きな原因であると指摘し、問題を解決するためには大気汚染物質の特徴や規制経路の研究及び共同の

技術支援などが必要であるとした。

同じく中国の孫新教授は、黄砂、酸性雨、環境教育、環境産業などについて他方面での是正努力をしているが、未だにその成果は不十分な状態であると指摘した。一方、京都大学植田和弘教授は、京都議定書に基づいて設定した温室効果ガスの目標である90年の水準の6%削減は簡単なことではなく、実質的な地球温暖化を防止するためにさらに大幅な削減が求められているという現実を紹介し、2050年までに現在の経済成長を維持しつつ温暖化対策をとらない場合、海面上昇による被害がGDPの5~20%の損失をもたらすが、現在各国が温室ガス削減にGDPの1%を投資すれば被害を防止できると指摘し、新たな価値基準である持続可能な発展と持続可能な社会の概念の導入が必要だとした。

韓国の外交通商部の崔在哲局長は気候変動問題を解決するために京都体制の経済的、政治的、現実的な問題として新しい対応体制が必要であるとし、その新しい体制は京都議定書の経験・教訓を考え合わせるだけでなく、気候変動の協約に根差した諸般の原則を反映・樹立しなければならないとした。その中のひとつとして例えば、Asia Pacific Partnership（アメリカ・日本・韓国・中国ほか7カ国が参加）があるが、韓中日の間で気候変動に対応する組織を設立する必要があり、経済的に3カ国の中において相対的に弱い韓国が中間の役割ができるとした。

以上を要約すると、まず、温暖化対策の必要性である。3カ国は2004年度時点で世界のCO2排出量の4分の1を占めており、この比率はさらに増大する傾向にある。第5分科会の参加者は現在の3国の置かれた状況は大きく変わってきているが、経済成長の悪影響を避けながら、互いに連携し排出量を減少していくようにすることが、3カ国共通の意識となり、それは可能であるということを確認した。

その鍵はエネルギー効率の向上とエネルギー供給源の転換にある。特に国内エネルギー供給の3分の2を石炭に頼る中国にとって大きな意味がある。そして日本や韓国のエネルギー節約技術は高い水準にあり、韓国においても電力源が石油から天然ガスへ移り変わるなど、対策は進行されている。今回の発表ではエネルギー節約技術の開発・普及・投資の側面において3カ

国が協力することが不可欠であること、3カ国の理解を調整する手段としてCDM (Clean Development Mechanism) が有効とされ動いていること、具体的な政策手段や官民の協議組織についての情報やノウハウを学ぶ必要があることが指摘された。そして、そのような協議組織を通じてエネルギー節減を活かした日本型あるいは東アジア型モデルを世界に発信していくことを提唱した。

次に、東アジアにおける大気・海洋汚染問題についてである。部会では、この地域の著しい経済発展の結果として大気や海洋など水域圏へさまざまな物質の排出量が急増し、黄砂の拡大、光化学スモッグの発生、越前クラゲに代表される海洋生態系への影響などについて報告があった。砂漠化している中国北部の都市では、粉塵、特に吸入可能微粒子の汚染レベルが高いが、その原因は複雑で究明はまだ不十分であると報告された。

以上のような問題は、大気の循環や河川海流を通して広く拡散され、あっという間に地域住民の暮らしや健康に害を与えるものである。そして、これらは1カ国だけで解決できる問題ではない。政治経済の一時的な理解や対立にもかかわらず、3カ国が共同で調査・研究・分析を進めていくことが、とても重要である。そのため、これらの問題を研究している3カ国の科学技術者や研究機関によるネットワーク組織と研究協力の強化が以下5項目について提唱された。

東アジア地域の温暖化や黄砂、海洋汚染問題などについて研究する「東アジア環境コミュニティ」をつくる。

環境協力のためには、まず地域の環境問題について共通認識を持たなければならない。そのために韓日の研究者が技術や経験を活かせる共同研究やシンポジウム開催などが必要である。

これらの問題を具体的に履行していくためには何らかの機構が必要である。例えば、バルト海沿岸の海洋問題を解決するために設立した HELCOM (海洋環境保護機構) のような組織を構成することができる。また、「ASEAN+3 (日中韓)」の既存の体

制を利用することもできる。

環境とエネルギーは密接な関係を持っており、統一的なアプローチを必要としている。こうした環境協力においては、政治及び経済で相対的に弱い地位にある韓国が主導的に活動することが望ましい。

4. 結び

以上、基調講演と各分科会において提起された問題点と解決方法は以下のように要約される。

韓中日3カ国は分科会で出されたような多くの問題点を抱えている。しかし、問題があるということは、解決方法を探すための鍵をもつことを同時に意味する。その鍵は基調講演において提示された、お互いの違いを認め合い、融合文化を創造していくことである。「和而不同」であり、「和諍」である。ここでは、ナショナリズムは排除されなければならない、共生・係わり合いの関係を築いていく必要があることが再確認された。

また、これまでの会合で東アジア文化のアイデンティティ形成に関する案を提示することができたが、一方で、各分科会において挙げられた問題点の解決に関する方向づけをすることができたという点で今回のシンポジウムの意義が認められる。

東アジア3国は各々別の難解な問題に直面している。しかし、われわれは韓中日に共通した文化アイデンティティの上に、お互いに協力して共存する希望に満ちた未来の創造を展望できる。しかし、それは一朝一夕で叶うものではない。EUの形成に50余年という歳月がかかったように、東アジアの共同体を構築していくためには、融合した文化をひとつのアイデンティティとして確立していく努力と研究が必要である。このような研究は、観念的なものではなく、現場における実証的な研究であるべきである。そのためにも本シンポジウムの研究課題を継続して推進していかなければならない。また、3カ国の政府当局や社会教育を通して融合文化を実際に定着させていく手段を政策的に推進していかなければならない。そしてこれらが、5つの分科会で出された問題点を解決していくための効果的な手段となっているかを、綿密に確認していく必要がある。